

事務事業の概要							
1	事務事業名	創業者支援事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	3	商工業の活性化			
		今後の取組	1	賑わいの創出・商工業の活性化			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-1	地域の特性を活かしたしごとをつくる			
		基本的方向	③	新たなしごとづくりを支援する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	商工業振興対策費					
7	事業開始年度	平成 28 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	新規創業予定者、新規創業者					
9	事業の目的	先行き不透明な創業当初には莫大な事業資金が必要になる。創業後安定した事業経営を図る為、実践面・金銭面から新規創業者に対し、手厚い支援を行い、本市の商工業の振興発展を図ることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		創業塾において、創業に向けての支援を行い、金銭面において、創業者出店支援事業により創業時の家賃援助を行う。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かしはら創業塾：産業競争力強化法に伴う橿原市認定創業支援事業計画にある事業で、新規創業者に対し、「自ら経営管理できるまでの経営力を養成すること」を目的として、「経営、財務、販路開拓、人材育成」の観点から講座を開催する。</li> <li>・創業者出店支援事業：新規創業者に対し、2年間家賃の90%を補助（1ヶ月上限5万円）</li> </ul>					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）	
	成果指標	新規創業者数（単位：件）	10	10	10	10	
	活動指標	① 創業塾受講者数（単位：人）	30	30	30	30	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳入（b）	歳出（直接事業費）（a）	5,031	5,739	5,739	5,739	
		受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	（a）－（b）＝一般財源		5,031	5,739	5,739	5,739	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	シルバー人材センター援助事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	3	商工業の活性化			
		今後の取組	3	就労支援・企業と事業所への支援			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	シルバー人材センター援助事業費					
7	事業開始年度	平成 9 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	シルバー人材センターの登録会員					
9	事業の目的	超高齢化社会が進行する中、65歳継続雇用制や年金支給年齢の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している。高齢者の希望に応じた就業の機会を提供し、もって福祉の増進に資することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		現在のシルバー人材センターの経営状況などから判断すると、当面事業を同水準で継続する必要があるが、今後の経営努力により、将来的に独立採算制が可能となるよう推進していく。 ただし、シルバー人材センター事業は一般の企業活動と趣旨・目的が異なるため、会員の年齢、その他の特性に配慮しながら事業を進めていく必要がある。					
11	事業の内容(手法)	①シルバー人材センター事業の適正な運営を図るため、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき都道府県から指定を受けたシルバー人材センターの運営に必要な経費について、補助するもの。 ②全国シルバー人材センター及び県シルバー人材センターに対する負担金を納入する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	就業率(%)	90	90	90	90	
	活動指標	① シルバー人材センター補助金交付額(千円)	20292	20292	20292	20292	
		② 全国・県シルバー人材センター負担金支出額(千円)	480	480	480	480	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		20,772	20,772	20,772	20,772	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		20,772	20,772	20,772	20,772	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	就労支援事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	3	商工業の活性化			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-1	地域の特性を活かしたしごとをつくる			
		基本的方向	④	橿原でしごとをしたい人を支援する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	労働対策費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	事業者・労働者・市民					
9	事業の目的	「活力と賑わいのある元気なまち」を形成するため、労働者支援、就労困難者支援等を行っていく。大学生や、若い世代、女性、Uターン者等、橿原でしごとをしたい人の就労支援を行う。また、働くことで、環境や人権など人の多様性に配慮した企業活動や組織活動の重要性を啓発していく。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		橿原市における労働・就労支援策に対するニーズを把握し、幅広い年代に対して、ハローワークをはじめとした、国や県などの関係機関と連携して、面接会やセミナーなどの就労支援事業を行う。また、企業・事業者に対して「働きやすい環境づくり」「法令順守」などへの啓発を行う。					
11	事業の内容(手法)	①求人情報や雇用・就労に関する各種情報を広報・チラシ・インターネット等の媒介を活用した事業者や市民への情報提供②「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援③ハローワークと連携したセミナー等の開催④「若者自立のための個別相談会」(週1回開催)⑤シゴト応援フェア・合同企業説明会の実施⑥労働者福祉協議会などへの補助金・助成金の交付					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	市民市内就業者数(国勢調査)(人)	22500			
	活動指標	①	合同企業説明会参加者数(人)	100	100	100	100
		②	シゴト応援フェア相談者数(人)	150	150	150	150
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		2,050	2,209	2,209	2,209	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		2,050	2,209	2,209	2,209		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	地場産業の開発とPR活動並びに地域振興推進事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	3	商工業の活性化			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-1	地域の特性を活かしたしごとをつくる			
		基本的方向	①	観光交流産業を振興する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	商工総務管理費・商工業振興対策費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	物産展出展者、市内外の来場者、市内外連携事業所					
9	事業の目的	本市の特産品や観光の情報発信によって、商品の販路を拡大し、あわせて地元商品のPRと物産展出展者の増収を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		事業の運営方法の工夫や誘客展開の見直しを行うとともに、出展業者自身の努力を促すことも必要である。 平成30年度より、事業補助から委託料へ振替予定（榎原と宮崎の物産展・プレミアム商品券）					
11	事業の内容(手法)	①榎原と宮崎の物産展②かしはらビジネス商談会③産学官連携事業（新商品・観光）④イルミネーションINかしはら⑤プレミアム商品券⑥ものづくり企業育成事業⑦ビジネスプランコンテスト					
		〇ふるさと納税：地域の特性を活かしたサービスや特産品をふるさと納税の返礼品とすることで、地域の事業者の増収に繋げる。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	平成30年度より、委託料へ振替予定（榎原と宮崎の物産展・プレミアム商品券）				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		46,649	51,535	51,535	51,535	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		46,649	51,535	51,535	51,535		
14	増額理由	継続事業					
備 考							
平成30年度より、委託料へ振替予定（榎原と宮崎の物産展・プレミアム商品券）							

事務事業の概要							
1	事務事業名	商店街活動推進事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	3	商工業の活性化			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-1	地域の特性を活かしたしごとをつくる			
		基本的方向	①	観光交流産業を振興する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	商工業振興対策費					
7	事業開始年度	平成 13	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	①空き店舗出店者・消費者 ②商店街 ③通行者					
9	事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街に賑わいを取り戻し、近隣の消費者の利便性を向上させる。</li> <li>・市内商店街の円滑な運営、商店街に付随する構造物等の整備による安心・安全な買い物の推進。</li> </ul>					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		橿原市に賑わいを創出し、地域経済の活性化を図る。					
11	事業の内容 (手法)	①空き店舗対策事業：市内商店街に点在する空き店舗に対し、橿原商工会議所が事業主体となって、空き店舗対策委員会を設置して、出展者を募集し、設備補助や一定期間の家賃補助を行う。 ②商店街相談事業：商店街からの各種要望等に対する各課との連絡調整及び公的補助金交付に伴う、商店街に関する円滑な運営を支援する。 ③古代大和飛鳥バル&ゼミナール：体験教室と食べ歩き等との一体化イベント。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	空き店舗継続件数 (単位：件)	40	40	40	40
	活動指標	①	新規空き店舗入居件数 (単位：件)	10	10	10	10
		②					
13	コストの推移 (単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		13,452	13,764	13,764	13,764	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		13,452	13,764	13,764	13,764	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	商工業団体活動の推進事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	3	商工業の活性化			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	商工総務管理費・商工業振興対策費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	①大規模小売店舗 ②商工会議所 ③企業・事業所・勤労者等					
9	事業の目的	①大規模小売店舗出店に際しての調整 ②市内商工業への支援施策の展開と地場産業の活性化等、本市の特性・実情に応じた事業の実施 ③企業・事業所における人権意識向上と雇用の安定等を図る					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		・ 橿原商工会議所等、各種団体との連携を円滑に行う。					
11	事業の内容(手法)	①大規模小売店舗事業として、市の立場で関係各課に意見聴取を行い、奈良県に具申する。 ②橿原商工会議所に対して、商工業者の振興発展のために、各種催しや知識向上(商工業団体研修・外国人研修生支援等)を遂行するための運営等補助事業。 ③企業内人権教育：企業・事業所内で、研修会を通じて、人権教育推進の取り組みを行う事業。 ④負担金事業：奈良県工芸協会・奈良県産業共励会					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 橿原商工会議所補助金交付額(千円)	17641	17877	17877	17877	
13	コストの推移(単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		17,877	17,877	17,877	17,877	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		17,877	17,877	17,877	17,877	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	既存商店経営改善推進事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	3	商工業の活性化			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	商工業振興対策費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	計量器設置店舗・既存商店主					
9	事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>計量法による、計量器使用店舗に対して適正な計量を確保し、消費者の利益を擁護する。</li> <li>各商店主については、円滑な事業経営や運営等の問い合わせに対する助言等を行う。</li> </ul>					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		円滑な事務事業の遂行にあたり、関係機関・団体等との連携を密にし、事務の効果を上げる。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>計量法による、計量器使用店舗に対して適正な計量を確保し、消費者の利益を擁護する。</li> <li>各商店主については、円滑な事業経営や運営等の問い合わせに対する助言等を行う。</li> </ul>					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標 ① ②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)						
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0		
14	増額理由	継続事業					
備考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	融資制度の活用指導による企業経営の合理化・近代化事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名 北野 哲也		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	3	商工業の活性化			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-1	地域の特性を活かしたしごとをつくる			
		基本的方向	③	新たなしごとづくりを支援する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	商工業振興対策費					
7	事業開始年度	平成 6 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	①融資を希望する事業主 ②奈良県地域産業振興資金融資利用者					
9	事業の目的	市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図ることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		中小企業の健全な運営のために、事業者が有利な貸付条件で融資が受けられるように、「預託金（市が金融機関に貸付金を預けることによって融資利率を下げる）」「損失補償金」「債務保証料」から成る融資制度であり、地域経済活性化と安定化を図るために、公的融資施策として今後も制度融資が必要である。					
11	事業の内容 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別小口融資制度：橿原市特別小口融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。</li> <li>・緊急融資制度：橿原市緊急融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。</li> <li>・創業支援融資制度：橿原市創業支援融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。</li> <li>・創業支援融資利子補給金。</li> <li>・奈良県信用保証協会と損失補償契約を締結。</li> <li>・市融資制度を広く周知するために、市広報紙・市ホームページ等に掲載。</li> <li>・セーフティネットの認定</li> </ul>					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	緊急・特別小口・創業支援実行件数 (件)	400	400	400	400
	活動指標	①	緊急・特別小口・創業支援融資実行額 (千円単位)	2100000	2100000	2100000	2100000
		②					
13	コストの推移 (単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		860,320	860,320	860,320	860,320	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		860,320	860,320	860,320	860,320		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	企業立地促進事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
		施策	3	商工業の活性化			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-1	地域の特性を活かしたしごとをつくる			
		基本的方向	③	新たなしごとづくりを支援する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	商工業振興対策費					
7	事業開始年度	平成 24	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	企業・事業所					
9	事業の目的	本市における企業立地と事業規模の拡大を促進し、産業の振興と雇用促進を図るために実施する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		「橿原市企業立地促進奨励金交付制度」は、平成24年度から始まった奨励金交付制度で本市独自の優遇制度である。道路整備が進み、中南和の都市機能が充実する中、同制度を広く周知し、地域経済の活性化に結びつける。今後は地域未来投資促進法の施行により、対象となる事業所の検討が必要となる。					
11	事業の内容(手法)	【奨励金の種類】 ・事業所等設置奨励金 ・雇用促進奨励金 【対象事業所】 ・製造業 ・宿泊業(旅館・ホテル) 【対象施設】 ・新設 ・増設 ・移転 【主な事務の流れ】 事業計画書の受理→操業開始届の受理→奨励金交付申請の受付→請求書受付→奨励金交付					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	事業計画書の受理件数	2	2	2	2	
	活動指標	① 奨励金交付件数	10	7	7	7	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		28,877	21,100	40,000	140,000	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		28,877	21,100	40,000	140,000		
14	増額理由	継続事業					
備 考							